

2013年度版 事業活動のご案内

鹿児島県経営品質協議会

商売繁盛、企業・組織繁栄のキーワード 【経営品質】

国内を取り巻く問題は、政治、経済、雇用、少子化、エネルギー分野など多岐にわたり、経営環境が厳しさを増す状態になっております。
また、近隣諸国の台頭がものづくりの現場に与える影響も大きく、観光などのメリット面も近隣諸国との関係悪化により予断を許さない現状です。このような時こそ、いかなる環境でも顧客の求める価値を創造・提供できる経営を作り上げることではないでしょうか。

当協議会が提供するものは、「顧客価値による経営革新」の実現をサポートすることです。経営品質の活動は、世界70カ国以上、アジアでも13カ国で行われています。わが国では全国23の地域で1500組織の皆様による活動が実践されています。

最新の経営理論により商売繁盛、企業・組織繁栄の秘訣を分析すると、

【経営品質】というキーワードが見出されます。

経営品質とは、お客様が求める、優れた製品・サービスを継続して生み出す「経営の仕組みの質」のことです。

いまわが国の企業・組織には、経営品質を高める具体的改善活動の実践が求められています。

あなたの会社の経営品質はいかがですか？

「組織の危ない症候群」～経営品質の自己判断～

(生産性出版社:経営品質ゼミナール)

- 症候群 1: 経営の統治能力が揺らぎ混乱している
- 症候群 2: ビジョンが見えない
- 症候群 3: 顧客志向の評価尺度がない
- 症候群 4: 戦略計画・展開が形式化・硬直化している
- 症候群 5: 社員と組織の学習環境が老朽化している
- 症候群 6: 中間管理職が萎縮している
- 症候群 7: 社員の忠誠心が放置されている
- 症候群 8: 社員満足を把握する仕組みがない
- 症候群 9: 組織の情報が渋滞している
- 症候群 10: リエンジニアリングが動きださない
- 症候群 11: ベンチマーキングが上滑りしている
- 症候群 12: 外部情報の取り込みと分析・活用がステレオタイプ
- 症候群 13: 経営指標が旧式で機能が足りない
- 症候群 14: 顧客と市場を見る目が狂っている
- 症候群 15: 顧客満足の仕組みが体裁だけ

「経営品質向上プログラム」が経営の質を高めます

日本経営品質賞の考え方をを用いて、真に顧客本位の組織体質を作り上げるための基本的な考え方や その施策を**経営品質向上プログラム**とよびます。

経営品質向上プログラムは、経営革新のデファクト・スタンダードといわれる米国「マルコム=ホルドリッジ国家品質賞」の考え方を範として、欧米やアジアなど70以上の国・地域で実施されています。

また世界中で成果が実証されている最新の経営理論も取り入れたものですので、わが国最高の経営革新プログラムといえます。

経営品質向上プログラムでは、日本経営品質賞のアセスメント基準に基づいて、自らの事業活動を自らが評価《セルフアセスメント》・革新することを重視しています。経営品質向上プログラムを活用すれば、「経営を見る目」が養われ、組織と社員自身の革新能力を高めることができます。

研修体系

組織の経営品質を自己評価し、改善を提言できる「アセッサー」を養成。顧客主導の経営革新を推進・支援する人材の育成を目指すコースです。

ベーシック研修

研修コース	研修概要
ベーシックⅠ (1日間)	経営革新(イノベーション)推進のために、組織の成熟度の考え方を元に組織・事業の特性を掴むと共に、セルフアセスメントの基本、重要成功要因、合意形成について学習を行う。
ベーシックⅡ (2日間)	中小企業の事例を通じて、組織プロフィールからその組織が持つ特性を正しく把握し、「重要成功要因」「評価の視点」を導く力をつけると共に、アセスメント基準の内容の理解を更に深める。
ベーシックⅢ (2日間)	事例の評価を基にして、組織との効果的なコミュニケーションを図りながら、その組織の革新・成功に真に結びつく審査提言を行うことができる力を養う。



地方審査員養成研修

研修コース	研修概要
地方審査員養成 研修(3日間)	経営革新を第三者による審査によって評価する活動として、地方経営品質賞活動がある（経営革新審査支援機構主催）。この審査員としての審査ができる力を養う。

経営品質向上を目指す組織と人の出会いと交流の場を提供いたします。

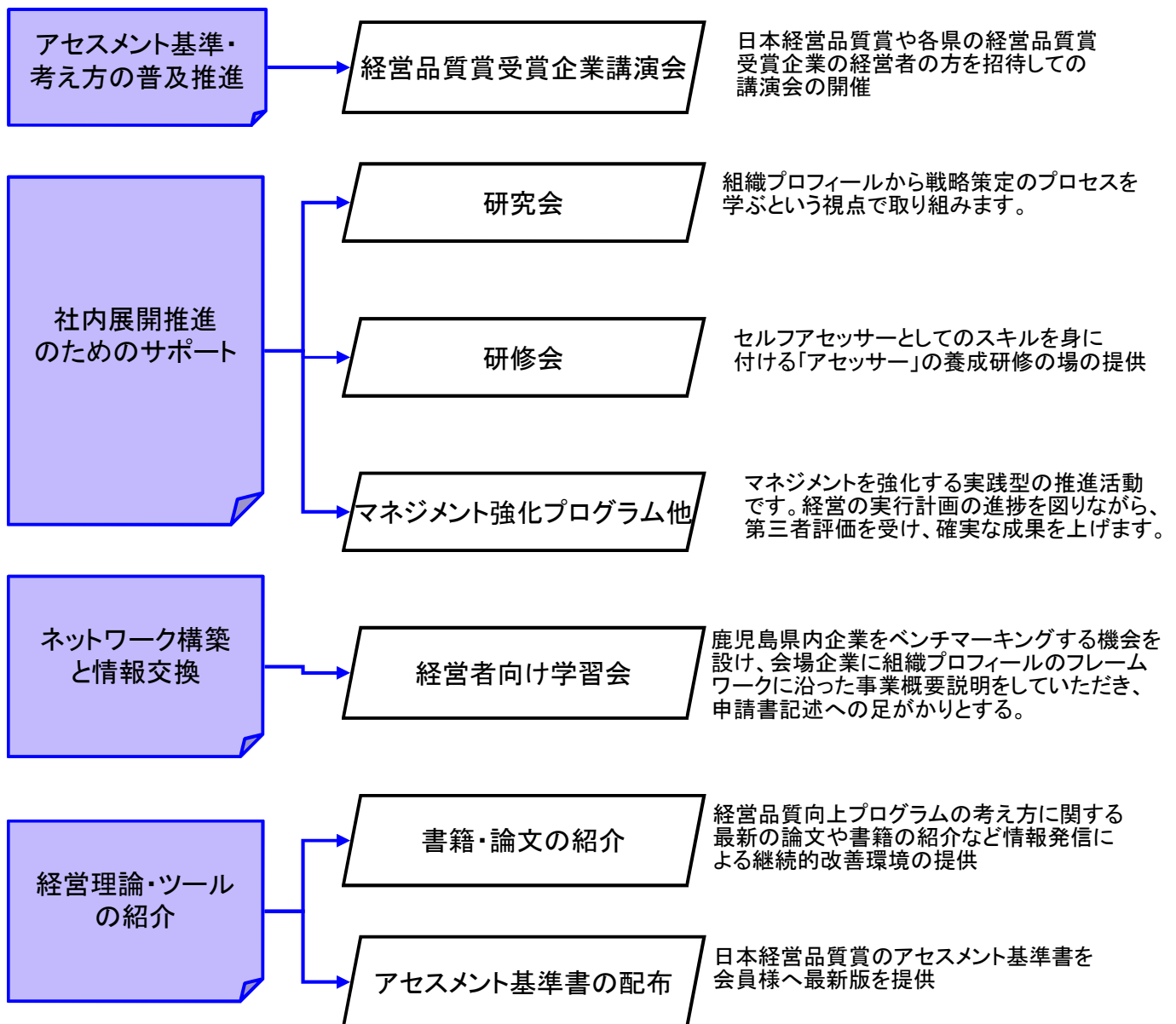
経営品質協議会の目的と活動内容

目的

鹿児島県経営品質協議会は、日本経営品質賞の考え方をもとに、「顧客本位」の経営革新を実現する体質を作り上げる基本的な考え方や、経営品質向上プログラムの普及・推進を図ることを通じて、鹿児島県産業界の経営品質向上に寄与することと、本県産業の将来を担う学生に対して経営品質を学ぶ機会を提供することを目的とします。

経営品質協議会の活動内容

鹿児島県経営品質協議会は、上記の目的を達成するために、次に示す9つの活動を主要なプログラムとして展開いたします。



経営品質向上を目指す学習機会の場

【学びから実践へ】

鹿児島県経営品質協議会では、講演会を年2回開催致します。
協議会会員企業の方は、研究会、講演会は無料でご参加いただけます。
また、経営者向けの学習機会を設け、県内外の企業訪問による学びの場を提供しております。

講演会

14:00～17:00

講演会は、日本経営品質賞受賞企業や各県の経営品質賞受賞企業のトップからプレゼンテーションを受け、経営品質向上プログラムが目指すこれからの企業経営のあり方を広く普及し、鹿児島県内産業界の経営品質向上の探求の場とするものです。発表企業の取り組みをアセスメント基準の視点から研究検証を行うことによってベストプラクティスを学習できる場になり、企業内の推進担当者の方には特にお勧めです。

研究会ほか

地域ブロックによる研究会

アセスメント基準書の組織プロフィールについて、戦略策定の観点より学び、自組織の活動を整理することで、多くの気づきが得られる演習形式の研究会です。3拠点の地域(鹿児島市、薩摩川内市、霧島市)それぞれで開催します。経営者をはじめ、組織の中堅クラスの方々を対象とした内容です。

講演会・研究会日程

5月	9月	7月	10月	11月	8月	11月
第1回 (5/29) 講演会	第2回 (未定) 講演会	8/8 第1回 (7/11) 研究会	第2回 (10/17) 研究会	第3回 (11/21) 研究会	第1回 (未定) 経営者学習会	第1回 (未定) 県外視察研修

2013年5月現在

県外視察研修

県外視察研修 (1泊2日) 1回実施

経営には定石はないといいますが、いろいろな組織から学ぶことで、競争に負けない運営ができることも確かです。その手段としてベンチマーキングがあります。ここでは、県外の企業を対象に福岡県、長崎県、鹿児島県の3県の協議会の共催にて実施いたします。(有料)

経営者向け学習会

経営者向け学習 半日 1回実施

机上の学習から次のステップとして、実践型学習を経営者向けに企画しました。「百聞は一見にしかず」というように、ベンチマーキングによる学習を実施します。ここでは、経営品質の受賞企業、評判の良い企業、100年企業など模範となる組織へ出向き、組織プロフィールの視点より分析します。これは、自社でもできるもので、孫子の『敵を知り、己を知れば百戦危うからず』の己を知ることにつながります。この機会に、是非参加してみませんか。(会員企業:無料、非会員企業5千円)

「経営品質向上プログラム」導入の効果 【学びから実践へ】

卓越した業績を生む経営体質を創ります

経営上重要な改善領域が明確になります

経営の有効性を検証できます

継続的な改善により自己革新能力を高めます

多様な改善活動の一貫性、実効性を高めます

「経営品質向上プログラム」はあらゆる組織に適応が可能です

- ➡ 大企業のみならず、中堅・中小企業にも大きな成果が期待できます！
- ➡ 全社のみならず、事業部門でも活用できます！
- ➡ 企業のみならず、行政機関、病院等の組織でも活用できます！

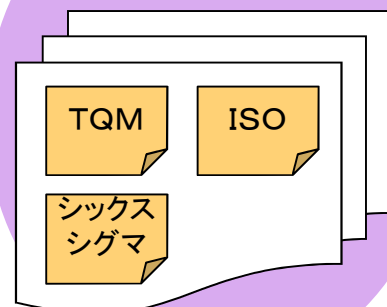
Q: あらたな改善手法ですか？

A: いいえ、違います。

経営品質向上プログラムは時代の変化を踏まえた新しい経営の枠組みを提示するものです。目指す方向は示していますが、そこへ達するための方法(改善手法)は、それぞれの組織にあったそれぞれのやり方があります。

- ➡ 特定の組織や手法は問いません！
- ➡ これまでの改善活動を否定して新たな活動を実施するものではありません！

経営品質向上プログラムは
すべてを包みこむ



【学びから実践へ】

目指す方向

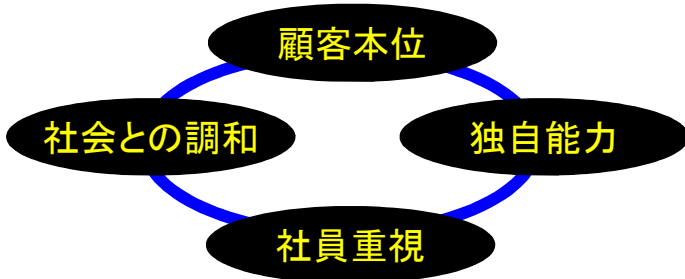
卓越した企業創りの追求

◆基本理念 組織経営の指針

◆基本的な考え方

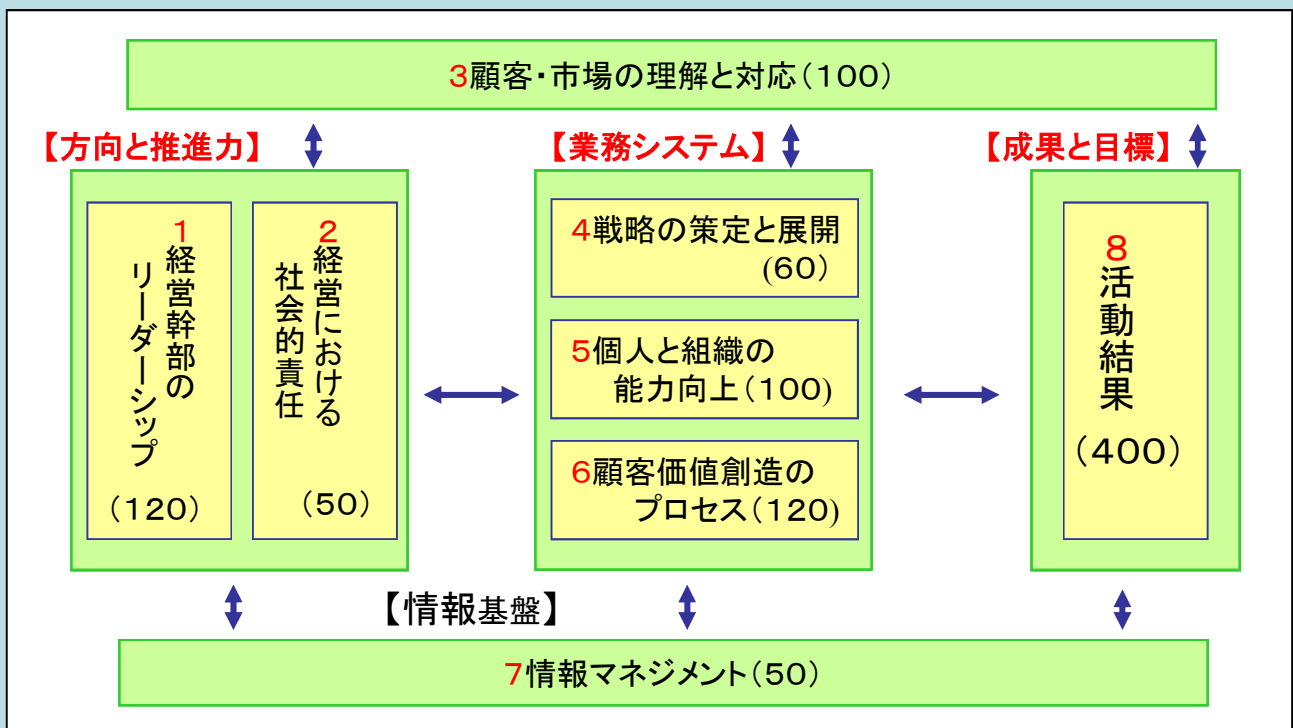
現在の経営課題への対応

- ①顧客から見たクオリティ
- ②リーダーシップ
- ③プロセス志向
- ④対話による「知」の創造
- ⑤スピード
- ⑥パートナーシップ
- ⑦フェアネス



日本経営品質賞が「目指す方向」は、顧客本位に基づく卓越した業績を生み出す仕組みを追求する組織づくりです。これを目指した組織づくりの方向性を示すものが、**日本経営品質賞のアセスメント基準**です。賞のアセスメント基準に沿ったアセスメントの実践と革新活動により、自社の経営品質を向上させることができます。

経営全体を写す8つの鏡 組織プロフィール



フレームワーク全体は「組織プロフィール」という事業活動の前提となる「ドメイン」のうえに置かれています。

鹿児島県 経営品質協議会 設立について

鹿児島県経営品質協議会設立趣意書

「経営の品質」が問われる時代になりました。

企業経営のみならず行政機関・各種法人組織・団体等においても同様です。

企業等が提供する個々の技術や商品やサービス等の評価にとどまらず、顧客の視点から企業等の組織活動全般の「経営品質」を評価する時代になったのです。

いまや、国の支援政策のキーワードも「経営革新」と「環境変化への対応」で、①経営革新に向けた自助努力により②経済的社会的環境変化への円滑な適応に常に挑戦し③経営基盤の強化に取り組む「やる気と能力のある経営者」の支援に重点が置かれています。

絶えざる経営革新と環境変化への対応を図りつつ組織の成長・発展を期するためには「変化しつつ安定する経営体質」を実現することが必要になります。そのためには①顧客・市場・社会のニーズをいち早く的確にとらえ②自社の競争優位性・独自性を発揮し③持続的に優れた業績を生み出す仕組みを作り出すことが基本的に重要であります。

そのための最も有用な手法が世界60カ国以上で実施されている経営革新のデファクト・スタンダードと言われる「経営品質向上プログラム」であるとされ、我が国では（財）社会経済生産性本部が米国の手法をベースに日本の風土に適合させた「経営品質向上プログラム」を構築して普及促進を図っております。ISOシリーズの認証に当たっても当プログラムの評価項目が加味されることが決定されるなどその客観性には定評があるところです。

本県に於いても、平成13年5月に発足した「経営品質向上研究会」の活動を通じて当プログラムに関する理解が一層深まってきております。さらに最近では、本県企業等にて「顧客本位」の経営革新を実現する基本的手法を学び、産業界全般の経営品質向上に寄与することを目的に、当プログラムの一層の普及・推進を図るため「鹿児島県経営品質協議会」を設立しようとする気運が盛り上がってまいりました。

また、このような動きに呼応して「鹿児島県経営品質賞（知事賞等）」も創設される予定であります。

貴台におかれても、当プログラムの有用性・意義をご理解の上、協議会設立の趣旨にご賛同いただき、この機会に会員として加入されますようお願いし、ご案内申し上げます。

平成15年12月吉日

【発起人】（氏名五十音順）

秋葉 重貴	鹿児島相互信用金庫 理事長	玉利 半三	鹿児島県中小企業団体中央会 会長
石井 祥	南日本銀行 頭取	徳重 芳久	鹿児島市役所 経済局長
大園 純也	南日本新聞社 社長	永田 行博	鹿児島大学 学長
大野 芳雄	鹿児島銀行 頭取	中村 敦雄	鹿児島信用金庫 理事長
大西 洋逸	鹿児島商工会議所会頭	前田 滋	鹿児島工業高等専門学校 校長
岡積 常治	鹿児島県商工観光労働部 部長	吉留 史郎	かごしま産業支援センター 理事長
豎山 博美	鹿児島県経営者協会 会長		

鹿児島県 経営品質協議会 役員名簿

会 長 諏訪 秀治（鹿児島商工会議所会頭）

副会長 西山 芳久（(公財)かごしま産業支援センター理事長）

幹 事（氏名五十音順）

氏名	会社名	役職名	備考
今別府 英樹	今別府産業株式会社	代表取締役社長	
岩田 英明	合名会社明石屋菓子店	代表社員社長	
桑野 正敬	株式会社九州タブチ	代表取締役社長	
坂元 剛	アロン電気株式会社	代表取締役	副代表幹事
津曲 貞利	日本ガス株式会社	代表取締役社長	
有蘭 穂積	リコージャパン株式会社鹿児島支社	鹿児島支社長	
藤田 幸二	株式会社藤田ワークス	代表取締役社長	代表幹事

事務局幹事

氏名	会社名	役職名
平田武志	(公財)かごしま産業支援センター	専務理事

監事

氏名	会社名	役職名
内田 良信	株式会社鹿児島地域経済研究所	代表取締役社長
上田平 孝也	株式会社南光	代表取締役社長

運営委員

氏名	会社名	役職名	備考
藤井 亮	株式会社藤田ワークス	工場運営統括責任者	事務局長
坂元 隆治	(公財)かごしま産業支援センター	上野原ビジネスプラザ [®] 所長	事務局次長
竹下 浩平	(公財)かごしま産業支援センター	上野原ビジネスプラザ [®] 主査	事務局
相生 真一	(公財)かごしま産業支援センター	新産業育成課長	事務局
大内山愉佳	合名会社明石屋菓子店	品質管理室 室長	事務局
肝付 五夫	(公財)かごしま産業支援センター	新産業育成課主査	事務局
二宮 直光	株式会社九州タブチ	製造部鑄造技術課長	運営・研修委員長
泊 正仁	リコージャパン株式会社	NS販売Grリーダー	研修委員
坂下 浩一	今別府産業株式会社	常務取締役	推進委員長
永田 真也	鹿児島県経済研究所	経営支援部	推進委員
内野 智彦	日本ガス株式会社	営業企画グループ 長	推進委員
浦島 和衛	浦島コンサルタント事務所	代表	研修委員
鶴田 光樹	医療法人愛誠会	事務局長	推進委員

鹿児島県経営品質協議会

〒899-4317

霧島市国分上野原テクノパーク4 - 30

(公財)かごしま産業支援センター上野原ビジネスプラザ内

鹿児島県経営品質協議会事務局

(問合せ先)

電話:0995-45-3511

FAX:0995-48-5270

E-mail:plaza1@kric.or.jp

坂元、竹下